

事務事業名 筑紫野市社会福祉協議会運営補助事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：153

施策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-05-129
基本事業：	03	地域福祉を支え、推進する人や組織づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	福祉委員の数 地域での福祉活動に参加している市民の割合 福祉ボランティア数 コミュニティ単位で組織された民生委員協議会の数		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和39年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
筑紫野市社会福祉協議会			社会福祉法人筑紫野市社会福祉協議会に対する補助金交付要綱に基づき、筑紫野市社会福祉協議会が地域福祉サービスを総合的かつ円滑に提供できるように、会長以下総務担当、地域福祉担当及び暮らしのサポートセンター担当職員の人件費を補助し、財政的に支援する。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【補助の流れ】 申請書提出 申請内容確認 補助金交付 実績報告							
筑紫野市社会福祉協議会が地域福祉活動推進の中核を担い、行政との連携と役割分担を明確にしながら、福祉サービスや各種事業を円滑に行うことができる。			【主な活動内容】 ・社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 ・各種福祉サービス（移送、暮らしのサポートセンターなど） ・地域福祉活動（福祉委員の設置、子育て支援など） ・ボランティアの育成、活動支援 ・生活福祉資金貸付事業 など							
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標	
筑紫野市社会福祉協議会の会員数		人	14,043	13,865	15,000	14,000			15,000	
福祉委員数		人	189	194	195	196			200	
5. コスト										
事業費		計	千円	83,345	89,578	96,523	103,617			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	83,345	89,578	96,523	103,617					
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,584	1,546	1,563					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	84,929	91,124	98,086	103,617				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている	福祉委員の数は平成22年度の144人に対して令和4年度は194人と増加している。見守り、声かけなどの小地域福祉活動に対する理解が広まったことにより福祉委員数の増加につながっているが、人材確保が課題となってきた。									
どちらかといえばあがっている	会員数は、令和4年度は13,865人と令和2年度以降、年々減少している。必要とされる福祉サービスを地域に密着しながら展開し、会員数の増加につなげていきたい。									
あがっていない（停滞・低下）	令和2年度に第二次地域福祉活動計画の中間見直しを行っており、基本目標に向けた取り組みを推進している。									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	筑紫野市社会福祉協議会が行う数多くの事業は、市民福祉の向上に寄与するものであり、その活動を財政面で支えることは、地域福祉の推進のためにも重要である。 第二次地域福祉計画・地域福祉活動計画（平成27年度から令和6年度）に基づき、各コミュニティ運営協議会との連携を行い新たな福祉活動を検討している。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
社会福祉協議会設立当初の昭和39年から助成を開始した。近年の少子高齢化など様々な問題に対応すべく、地域福祉の推進のため、地域に密着した福祉活動の担い手として、ボランティアの育成や支援を行い、地域や住民のニーズに応じた各種福祉サービスを展開している。						備考・特記事項 or 進行管理欄				